別記様式第１号（第７条関係）

福祉活動活用タイプ・地域活動活用タイプ

　　　　　　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

（申請者）　〒

住所

（法人等にあっては所在地）

ふりがな

氏名

（法人等にあっては名称及び代表者の氏名）

電話番号

新潟市空き家活用推進事業

事業計画書

空き家活用推進事業補助金の交付を受けたいので、次のとおり事業計画書を提出します。なお、本事業計画書及び添付書類に記載の事項は事実に相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 活用のタイプ | □ 福祉活動活用タイプ□ 地域活動活用タイプ |
| 用　　　　途 |  |
| 事業計画又は施設の名称 |  |
| 計画場所 |  |

高齢者向け共同居住住宅要件確認表

要領別記様式Ａ

|  |
| --- |
| 全体 |
| 設定世帯数 | 世帯 |
| 床面積 | ㎡ |
| 見守り体制 | 【職員体制】 | 【勤務体制】 |
| 見守り回数 | □週（　　　）回　　□日（　　　）回 |
| 見守り方法 |  |
| 各世帯の専用する居室 |
| 居室数 |  | 　　　　　　　室 |
| 各居室面積※(　)は部屋番号を記載 |  | （　　　）　　　　㎡　（　　　）　　　　㎡（　　　）　　　　㎡　（　　　）　　　　㎡（　　　）　　　　㎡　（　　　）　　　　㎡ |
| 居室に備えるもの | 部屋番号（　　）（　　） | 部屋番号（　　）（　　） | 部屋番号（　　）（　　） |
| * 台所
* 水洗便所
* 収納設備
* 洗面設備
* 浴室
* その他

（　　　　　　） | * 台所
* 水洗便所
* 収納設備
* 洗面設備
* 浴室
* その他

（　　　　　　） | * 台所
* 水洗便所
* 収納設備
* 洗面設備
* 浴室
* その他

（　　　　　　） |
| プライバシー確保の方法 | * 各戸に鍵を設置
* その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
 |
| 共同で利用するための居室等 |
| コミュニケーションを図るために共同で利用する居室 | * 居間
* 食堂
* その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
 |
| 共同で利用する部分 | * 居間　　　　　　□　収納設備
* 食堂　　　　　　□　洗面設備
* 台所　　　　　　□　浴室
* 水洗便所　　　　□　その他（具体的に：　　　　　　　　　　）
 |

居室等住宅の内容は改修後の内容とする。

※必要に応じて追加してください。

高齢者向け共同居住住宅　提案書

要領別記様式Ｂ

|  |
| --- |
| １　事業の内容について |
| （１）高齢者向け共同居住住宅運営にあたり、貴団体の特徴や実績としてどのようなものがありますか（具体的に記載）。 |
| （２）入居者の生活環境の変化等により、各世帯が協力して生活することが困難となった場合、どのように対応しますか。 |
| （３）周辺コミュニティ（自治会、町内会等）との協力関係の構築にどのように関与しますか。 |

|  |
| --- |
| （４）入居者が互いに交流し、快活な生活を送れるようなレクリエーション等の催しについて、どのようなことを予定していますか。 |

|  |
| --- |
| 　 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日空き家活用推進事業申請に関する誓約書 |
|  | 新潟市長　様新潟市空き家活用推進事業（高齢者向け共同居住住宅）補助金への申請にあたり、以下について誓約いたします。なお、万が一事実との相違があった場合に、交付決定が取り消されることがあっても、一切異議を申し立てません。・新潟市空き家活用推進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第２条及び新潟市空き家活用推進事業福祉活動活用タイプ（高齢者向け共同居住住宅）補助金交付要領（以下「要領」という。）第６条に規定する申請者の要件に該当していること・要綱及び要領に記載された事項を遵守すること・自ら申請した内容を遵守すること・自ら申請した内容に虚偽がないこと・改修工事の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること |  |
|  | 法人名又は団体名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |
| 法人又は団体の代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 住所または所在地 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 連絡先（電話番号） | 　　 |
| 代表者氏名は、法人又は団体の場合は代表権のある役員又は代表者としてください。 |

要領別記様式Ｃ

高齢者向け共同居住住宅の運営に関する誓約書

要領別記様式Ｄ

新潟市空き家活用推進事業補助金の交付申請を行う高齢者向け共同居住住宅について、補助を受けて改修工事を行った空き家については、以下の１から１２までの全てについて、相違なく運営することを誓約します。なお、万が一違反した場合に、交付決定が取り消されることがあっても、一切異議を申し立てません。

|  |
| --- |
| １　当該補助金を活用した改修工事の完了の日から１０年以上、「高齢者向け共同居住住宅」として入居者へ住まいを提供するよう努めること。２　上記１の１０年が経過した後、やむを得ず事業を終了する場合は、入居者及びその家族へその旨遅滞なく知らせることに加え、まずは新たな運営事業者の確保に努めること。３　上記２の場合に、新たな運営事業者の確保が困難なときは、速やかに入居者及びその家族に説明し、入居者の転居先確保に誠意をもって尽力すること。４　上記１の１０年が経過した後、建物の老朽化等により事業の継続が困難な場合にあっても、上記３と同様の誠意ある対応を行うこと。５　入居者が要介護状態となり共同生活が困難となるなど、他の介護施設等への転居が必要な場合にあっては、入居者及びその家族に説明の上、同意を得て、入居者の転居先確保に誠意をもって尽力すること。６　入居者とは入居に当たり書面による契約を締結すること。７　当該住宅の家賃等、入居者から徴収する金銭は、近傍同種の賃貸住宅等と比較し、不当な金額とならないこと。８　当該住宅の家賃等の徴収に当たって、不当かつ違法な行為を行わないこと。　９　入居者の共同居住が円滑かつ支障なく行われるよう、定期的な見守りを実施し、入居者からの相談には真摯に対応すること。１０　入居者間の共同居住によるトラブルについては、誠意をもって、良識的かつ公平に解決を図るよう努めること。１１　入居者が介護が必要となった場合、介護事業者の選択は入居者又はその家族の自由な意思によるものであること。１２　（空き家の所有者が別にいる場合）高齢者向け共同居住住宅として１０年以上運営することについて、書面により所有者の同意を得ること。 |

　　　年　　　月　　　日

【対象住宅】

所在地：

名　称：

【申請者】

（ 法人・団体名 ）

氏名（代表者名）

氏名（代表者名）